

地域脱炭素フォーラム2025 in 名古屋

あいちFGの脱炭素の取組み

2025年10月18日

株式会社あいち銀行
取締役執行役員
川畑 徹志



地域社会・自社のサステナビリティを考慮した事業活動

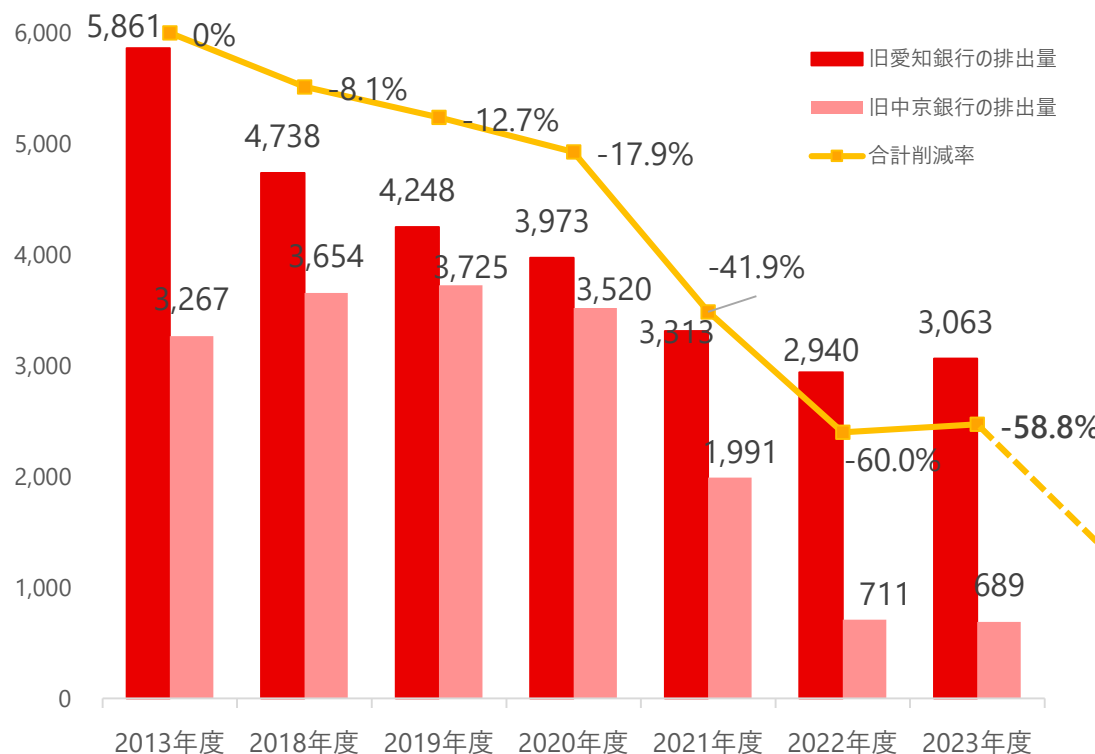
- 当社グループは、事業を通じて地域における社会課題の解決に貢献し、サステナブルな地域社会を実現する
- 社会の課題を当社グループの事業機会として捉えながら、自社の経営課題との更なる同期化＝“SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)”を目指す
- 社会・当社グループいずれにとっても重要な課題を、マテリアリティとして設定



あいちFGのGHG排出量 (SCOPE1・2)

- 2025年3月にFG中期経営計画策定に合わせてGHG排出量SCOPE1・2のカーボンニュートラル達成目標年度を**2030年度に前倒し**
- さらなるGHG排出量削減に向けて、本店や一部店舗で既に導入しているCO₂フリー電力の使用を、2025年4月より新たに119施設に拡大
- この取組みにより、2025年度の削減率は2013年度比80%程度となる見通し

(排出量：t)



目標達成に向けた取組み

- EV・HV車への切り替え
- 既存建物の省エネ促進
- 新店舗のZEB対応
- カーボンオフセットの導入

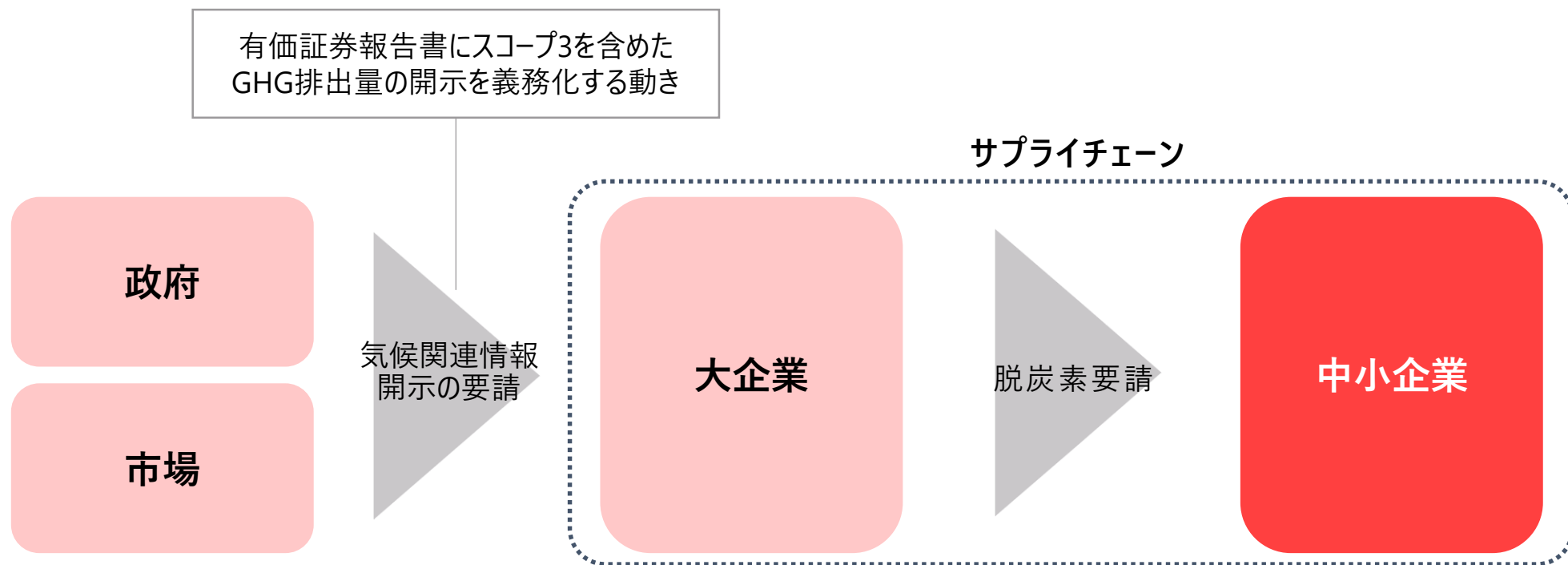
2025年度
見通し
▲80%
(2013年度比)

2030年度
カーボンニュートラル
達成

出典_あいちFG TCFDレポート

中小企業が脱炭素に取り組む理由

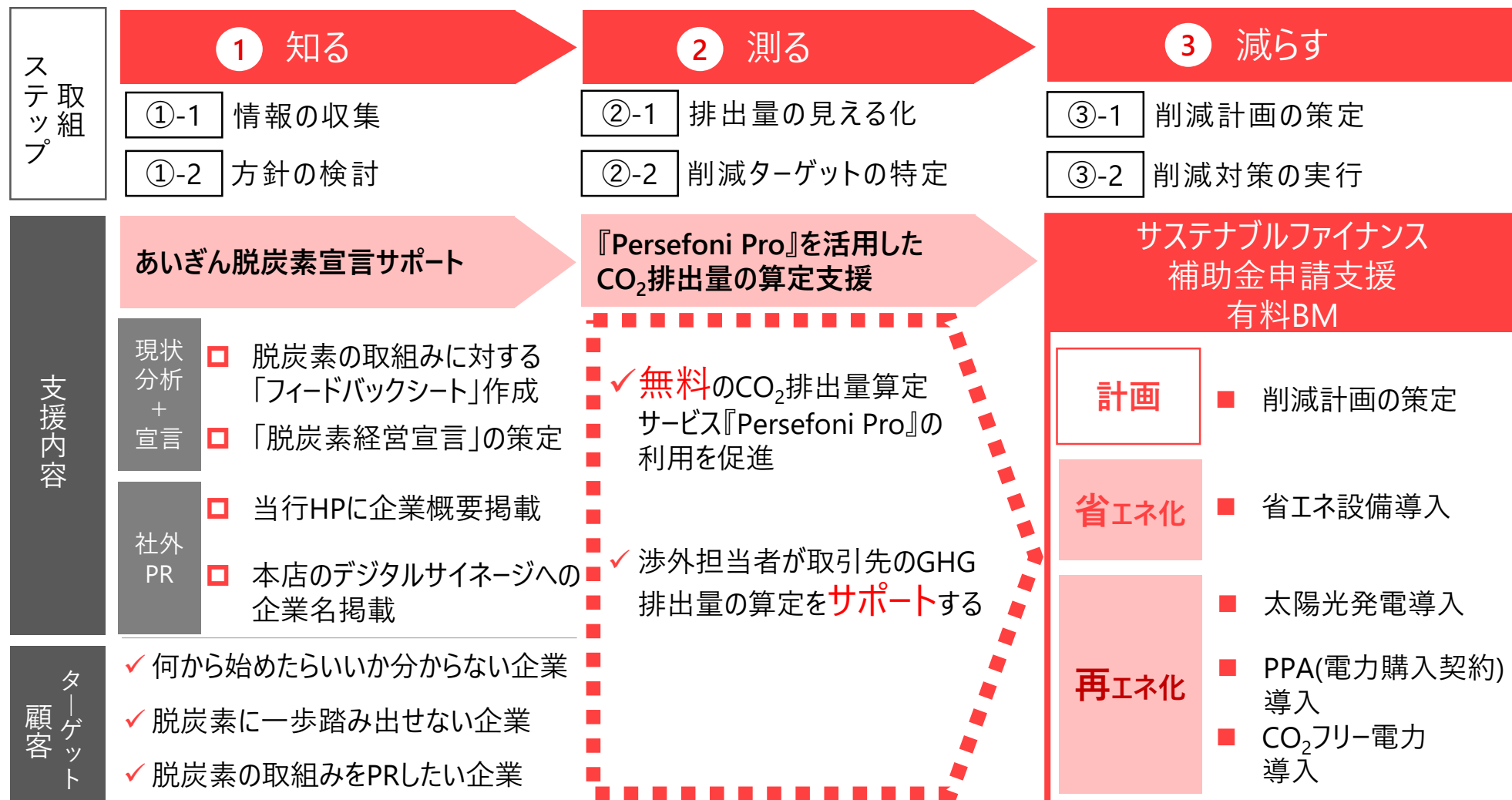
- 2022年度の事業年度より、東証プライム上場企業に気候変動に係る情報開示が義務化
- 大企業には、自社だけでなく取引先やサプライヤーの温室効果ガス排出量削減にも取り組むことが求められている
- 「当社は気候変動に対応する必要がない」と考える中小企業であっても、取引先から脱炭素への対応を要請される、あるいは要請に対応しなかった場合、サプライチェーンから外されることが予想されている



中堅・中小企業も脱炭素対応が求められる

あいちFGの中小企業脱炭素化支援メニュー

- 脱炭素の取組みは3つのステップで進める
- 取引先の脱炭素を進めていくためには、CO2排出量の算定が不可欠



あいちFGの削減支援メニュー

- あいちFGでは、削減手法毎にさまざまな支援メニューを取り揃えている
- 設備導入時の資金需要については、サステナブルファイナンスによる支援や補助金申請支援を行う

排出量削減手法

あいちFGの主な支援メニュー

 省エネ化	✓ 生産プロセスの見直し ✓ 生産効率の改善 ✓ 省エネ設備の導入	■ 生産現場改善支援 ■ 省エネ設備や生産設備メンテナンスを取り扱う企業の紹介	サステナブル ファイナンスに よる支援 ・ 補助金申請 支援
	再エネ化 ✓ 再エネ電力の調達 ✓ 再エネ設備の導入 ✓ 蓄電池の導入	■ PPA（電力購入契約）の紹介 ■ CO₂フリー電力の紹介 ■ 再エネ設備(太陽光発電など)を取り扱う企業の紹介 ■ 蓄電池を取り扱う企業の紹介	
	カーボン オフセット ✓ カーボンクレジットによるオフセット	■ カーボンクレジット（Jクレジット）創出支援※を行う企業の紹介 ※自社が生み出した環境価値を経済価値に変換	

愛知県の地域課題と当社グループが貢献できる社会インパクト

- 当社グループでは、愛知県の重要な地域課題において、当社グループが貢献できる社会インパクトを「経済産業」「社会環境」「県土基盤」の3つに整理
- これらの地域課題の解決を図るとともに、サステナブルファイナンスにより地域発展の下支えする

